

コーポレート・データ

株式・株主の状況 104

組織図 106

役員の状況 107

当社および子会社等の概況 112

株式・株主の状況

1 基本事項

(2011年3月31日現在)

- ① 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- ② 定時株主総会開催時期 毎事業年度終了後3か月以内に開催します。
- ③ 配当・議決権の基準日 3月31日
- ④ 単元株式数 1,000株
(注)2011年6月27日開催の第1回定時株主総会において、当社の発行する普通株式について、4株を1株の割合で併合する旨および株式の併合の効力発生日(2011年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨承認可決されています。
- ⑤ 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ⑥ 公告方法 電子公告 (<http://www.nksj-hd.com/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- ⑦ 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)および大阪証券取引所(市場第一部)

2 株主総会議案等

第1回定時株主総会が平成23年6月27日(月)に開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

報告事項	決議事項
1. 平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件	第1号議案 剰余金の処分の件
2. 平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類報告の件	第2号議案 株式併合の件
	第3号議案 定款一部変更の件
	第4号議案 取締役12名選任の件
	第5号議案 取締役の報酬等の額決定の件
	第6号議案 監査役の報酬等の額決定の件
	第7号議案 取締役に対する株式報酬型ストックオプション報酬額および内容決定に関する件

上記について報告いたしました。

上記議案は原案どおり承認可決されました。

3 株式分布状況

(2011年3月31日現在)

1. 発行株式の概況

- ① 発行する株式の内容 普通株式
- ② 発行可能株式総数 5,000,000,000株
(注)2011年6月27日開催の第1回定時株主総会において、株式の併合の効力発生日(2011年10月1日)をもって、発行可能株式総数を3,800,000,000株減少し、1,200,000,000株とする旨が承認可決されています。
- ③ 発行済株式総数 1,661,409,178株(自己株式を含む)
- ④ 総株主数 51,025名

2. 所有者別状況

区分	株主数(名)	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
政府・地方公共団体	2	33	0.00
金融機関	185	592,448	35.66
金融商品取引業者	63	49,256	2.96
その他の国内法人	1,220	172,875	10.41
外国法人等	480	660,269	39.74
個人・その他	49,074	185,542	11.17
自己名義株式	1	983	0.06
合計	51,025	1,661,409	100.00

3. 地域別状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)
北海道	857	7,521	0.45
東北	1,377	12,961	0.78
関東	24,869	824,943	49.66
中部	7,660	56,822	3.42
近畿	9,883	52,802	3.18
中国	2,107	16,358	0.98
四国	1,390	20,952	1.26
九州	2,360	13,246	0.80
外国	522	655,800	39.47
合計	51,025	1,661,409	100.00

4. 所有株式数別状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)
5,000,000株以上	64	1,025,876	61.74
1,000,000株以上	145	356,159	21.44
500,000株以上	83	58,776	3.54
100,000株以上	289	65,261	3.93
50,000株以上	225	15,774	0.95
10,000株以上	3,160	55,053	3.31
5,000株以上	4,611	30,694	1.85
1,000株以上	25,334	47,950	2.89
1,000株未満	17,114	5,863	0.35
合計	51,025	1,661,409	100.00

4 上位10名の株主

(2011年3月31日現在)

株主名	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	91,129	5.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	65,154	3.92
LONGLEAF PARTNERS FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	6410 POPLAR AVENUE SUITE 900 MEMPHIS. TN38119 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	56,402	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	47,476	2.86
NKSJホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26-1 NKSJホールディングス株式会社 人事総務部内	41,491	2.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	40,908	2.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	34,052	2.05
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-3	32,004	1.93
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	29,709	1.79
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	20,000	1.20

(注) 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式17,971千株が含まれています(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」です。)

5 配当政策

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの還元については、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自社株式取得も選択肢とします。目標水準は、総還元性向(注)で修正連結利益(生保EV増加額を除く)の50%とします。

この基本方針のもと、2010年度の期末配当については、1株につき20円としました。

(注)総還元性向=(配当総額+自己株式取得総額)÷修正連結利益(生保EV増加額を除く)

6 資本金の推移

年 月 日	資本金	備 考
2010年4月1日	100,000,000,000円	設立時点
2010年4月1日	100,035,468,550円	新株式の発行に伴う増加
2010年4月5日	100,045,733,000円	新株式の発行に伴う増加

7 最近の新株発行

種 類	発行年月日	発行株式数	備 考
普通株式	2010年4月1日	116,100株	新株予約権の権利行使に伴う発行
普通株式	2010年4月5日	29,800株	新株予約権の権利行使に伴う発行

組織図

(2011年7月1日現在)

P27の経営体制図をご参照ください。

役員 の 状 況

(2011年7月1日現在)

取締役

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
代表取締役会長 CEO(兼) 会長執行役員	ひょうとう まこと 兵頭 誠 (昭和20年1月25日生)	昭和42年 4月	日本火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社 以後 同社首都営業第一部長、福島支店長、広島支店長、 企業営業第四部長を経て	
		平成11年 6月	同社執行役員企業営業第四部長	
		平成12年 6月	同社執行役員東北営業本部長	
		平成13年 4月	同社執行役員東北本部長	
		平成13年12月	同社執行役員東北本部長兼岩手支店長	
		平成14年 3月	同社常務執行役員本店営業第五部長	
		平成14年 4月	同社常務執行役員	
		平成16年 6月	同社専務執行役員	
		平成17年 6月	同社代表取締役副社長執行役員	
		平成19年 4月	同社代表取締役社長首席執行役員	
		平成22年 4月	当社代表取締役会長CEO(兼)会長執行役員(現職)	
		平成23年 6月	日本興亜損害保険株式会社取締役会長(現職)	
代表取締役社長 CEO(兼) 社長執行役員	さとう まさとし 佐藤 正敏 (昭和24年3月2日生)	昭和47年 4月	安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 以後 同社山梨支店長、システム企画部長、情報システム部長、 社長室長兼業務企画部長、社長室長を経て	
		平成12年 6月	同社取締役社長室長	
		平成13年 6月	同社取締役執行役員情報システム部長	
		平成14年 4月	同社取締役常務執行役員	
		平成16年 7月	同社取締役常務執行役員企業営業企画部長	
		平成16年12月	同社取締役常務執行役員 企業商品業務部長兼企業営業企画部長	
		平成17年 1月	同社取締役常務執行役員企業営業企画部長	
		平成17年 4月	同社取締役常務執行役員	
		平成18年 6月	同社代表取締役社長社長執行役員	
		平成22年 4月	当社代表取締役社長CEO(兼)社長執行役員(現職)	
		平成22年 7月	株式会社損害保険ジャパン取締役会長会長執行役員(現職)	
取締役 専務執行役員	やまぐち ゆういち 山口 雄一 (昭和27年4月8日生)	昭和51年 4月	日本火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社 以後 同社岡山支店担当部長、大阪南支店長、名古屋支店長、 損害サービス業務部長を経て	経営管理部 人事総務部 法務部 リスク管理部 内部監査部(共管)
		平成18年 6月	同社執行役員損害サービス業務部長	
		平成20年 6月	同社常務執行役員損害サービス業務部長	
		平成20年 8月	同社常務執行役員	
		平成21年 6月	同社取締役常務執行役員	
		平成22年 4月	当社取締役常務執行役員	
		平成23年 4月	日本興亜損害保険株式会社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)	
取締役 常務執行役員	つじ しんじ 辻 伸治 (昭和31年12月10日生)	昭和54年 4月	安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 以後 同社南東京支店長、コーポレートコミュニケーション企画 部担当部長、コーポレートコミュニケーション企画部長を経て	経営企画部 システム統括部 経理部 コンプライアンス部 内部監査部(共管)
		平成20年 4月	同社執行役員カスタマーサービス部長	
		平成21年 4月	同社常務執行役員	
		平成23年 6月	当社取締役常務執行役員(現職)	

取締役 (つづき)

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
取締役	さくらだ けんご 櫻田 謙悟 (昭和31年2月11日生)	昭和53年 4月	安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 以後 同社統合企画部長、統合企画部長兼DL準備室長、 事業企画部長、経営企画部長を経て	CEO補佐
		平成17年 7月	同社執行役員金融法人部長	
		平成19年 4月	同社常務執行役員	
		平成19年 6月	同社取締役常務執行役員	
		平成22年 4月	当社取締役常務執行役員	
		平成22年 7月	当社取締役執行役員 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長社長執行役員(現職)	
		平成23年 6月	当社取締役(現職)	
取締役	ふたみや まさや 二宮 雅也 (昭和27年2月25日生)	昭和49年 4月	日本火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社 以後 同社秘書室長、秘書室担当部長、社長室長兼社長室IR室長を経て	CEO補佐
		平成15年 6月	同社執行役員社長室長兼社長室IR室長	
		平成16年 4月	同社執行役員社長室長兼CR企画部長	
		平成16年 6月	同社常務執行役員	
		平成17年 6月	同社取締役常務執行役員	
		平成21年 6月	同社代表取締役専務執行役員	
		平成23年 6月	同社代表取締役社長社長執行役員(現職) 当社取締役(現職)	
取締役(社外)	げんま あきら 弦間 明 (昭和9年8月1日生)	昭和34年 4月	株式会社資生堂入社	
		昭和62年 2月	同社取締役チェーン部長	
		昭和63年 2月	同社取締役チェーン事業部チェーン部長	
		平成 2年 6月	同社常務取締役チェーン事業本部副本部長	
		平成 4年 6月	同社代表専務取締役チェーン事業本部長	
		平成 7年 6月	同社代表専務取締役	
		平成 8年 6月	同社代表取締役副社長	
		平成 9年 6月	同社代表取締役社長	
		平成13年 6月	同社代表取締役執行役員会長	
		平成15年 6月	同社相談役(現職)	
		平成16年 6月	コナミ株式会社取締役(現職)	
		平成18年 3月	キリンホールディングス株式会社取締役	
		平成22年 4月	当社取締役(現職)	
取締役(社外)	あさか せいいち 朝香 聖一 (昭和17年12月24日生)	昭和40年 4月	日本精工株式会社入社 以後 同社営業本部営業部長を経て	
		平成 6年 6月	同社取締役精機営業本部副本部長	
		平成 9年 6月	同社常務取締役軸受営業本部長	
		平成10年 6月	同社常務取締役欧州総支配人	
		平成11年 6月	同社執行役員常務欧州総支配人	
		平成12年 6月	同社代表取締役執行役員専務欧州総支配人	
		平成14年 6月	同社代表取締役社長	
		平成16年 6月	同社取締役代表執行役社長 指名委員会委員長	
		平成21年 6月	同社取締役会長	
		平成22年 4月	当社取締役(現職)	
		平成22年 6月	日本板硝子株式会社取締役(現職)	
		平成23年 6月	日本精工株式会社名誉会長(現職)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
取締役(社外)	ふじた すみたか 藤田 純孝 (昭和17年12月24日生)	昭和40年 4月	伊藤忠商事株式会社入社 以後 同社業務部長を経て 平成 7年 6月 同社取締役業務部長 平成 9年 4月 同社常務取締役 平成10年 4月 同社代表取締役常務取締役 平成11年 4月 同社代表取締役専務取締役 平成13年 4月 同社代表取締役副社長 平成18年 4月 同社代表取締役副会長 平成18年 6月 同社取締役副会長 平成19年 6月 株式会社オリエントコーポレーション取締役 平成20年 6月 伊藤忠商事株式会社相談役 古河電気工業株式会社取締役(現職) 日本興亜損害保険株式会社監査役 平成21年 6月 日本板硝子株式会社取締役(現職) 平成22年 4月 当社取締役(現職) 平成23年 7月 伊藤忠商事株式会社理事(現職)	
取締役(社外)	かわばた よしほる 川端 和治 (昭和20年12月6日生)	昭和45年 4月	弁護士登録 昭和55年 4月 霞ヶ関総合法律事務所開設 昭和63年 4月 第二東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会常務理事 平成 元年 4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年 4月 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成17年 9月 大宮法科大学院大学教授 平成18年 9月 株式会社損害保険ジャパン 指名・報酬委員会委員長 平成22年 4月 当社取締役(現職)	
取締役(社外)	ジョージ・オルコット (George C. Olcott) (昭和30年5月7日生)	昭和61年 7月	S.G.Warburg&Co.,Ltd.入社 平成 3年11月 同社取締役 平成 5年 9月 S.G.Warburg Securities London エクイティーキャピタルマーケット グループ・エグゼクティブディレクター 平成 9年 4月 SBC Warburg 東京支店長 平成10年 4月 長銀UBSプリンソン・アセット・マネジメント副社長 平成11年 2月 UBSアセットマネジメント(日本)社長 日本UBSプリンソングループ社長 平成12年 6月 UBS Warburg 東京 マネージングディレクター エクイティキャピタルマーケット 平成13年 9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院 (Judge Business School) 平成17年 3月 同大学院 FME ティーチング・フェロー 平成20年 3月 同大学院 シニア・フェロー(現職) 平成20年 6月 日本板硝子株式会社取締役(現職) 平成22年 4月 当社取締役(現職) 平成22年10月 東京大学先端科学技術研究センター特任教授(現職)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
取締役(社外)	まつだ あきら 松田 章 (昭和21年7月4日生)	昭和45年 4月	丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社 以後 同社船舶第一部長、船舶部長、 船舶・インフラストラクチャー本部長を経て	
		平成11年 6月	同社取締役、船舶・インフラストラクチャー本部長	
		平成12年 4月	同社取締役、プラント・船舶部門長代行	
		平成13年 4月	同社取締役、プラント・船舶部門長	
		平成14年 4月	同社常務執行役員	
		平成15年 6月	同社常務取締役	
		平成17年 4月	同社代表取締役専務執行役員	
		平成19年 4月	同社代表取締役副社長執行役員	
		平成21年 4月	同社特別顧問	
		平成21年 6月	株式会社損害保険ジャパン監査役	
		平成23年 4月	丸紅株式会社理事(現職)	
		平成23年 6月	当社取締役(現職)	

(注) 取締役のうち弦間明、朝香聖一、藤田純孝、川端和治、ジョージ・オルコット、松田章の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

執行役員

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
代表取締役会長 CEO(兼) 会長執行役員	ひょうどう まこと 兵頭 誠 (昭和20年1月25日生)	取締役の欄をご参照ください。		
代表取締役社長 CEO(兼) 社長執行役員	まとう まさとし 佐藤 正敏 (昭和24年3月2日生)	取締役の欄をご参照ください。		
取締役 専務執行役員	やまくち ゆういち 山口 雄一 (昭和27年4月8日生)	取締役の欄をご参照ください。		
取締役 常務執行役員	つじ しんじ 辻 伸治 (昭和31年12月10日生)	取締役の欄をご参照ください。		
執行役員 (経営企画部長)	たかた としゆき 高田 俊之 (昭和32年7月6日生)	昭和55年 4月	日本火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社 以後 同社自動車保険部長、経営企画部長、 保険金支払管理部長、経営企画部長、 経営企画部長兼経営企画部統合準備室長を経て	
		平成22年 4月	当社執行役員経営企画部長(現職)	
		平成23年 4月	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社取締役(現職)	
執行役員 (経営管理部長)	とくおか ひろゆき 徳岡 宏行 (昭和33年4月24日生)	昭和57年 4月	安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 以後 同社兵庫支店長、革新企画室長、 当社出向経営管理部長を経て	
		平成23年 4月	当社執行役員経営管理部長(現職)	

監査役

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
常勤監査役	かどかわ あたう 角川 与宇 (昭和22年6月28日生)	昭和45年 4月	日本火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社 以後 同社米州部長、総務部危機管理対応特命部長、 総務部長、総務部長兼総務部IR室長を経て	
		平成12年 6月	同社執行役員総務部長兼総務部IR室長	
		平成14年 4月	同社執行役員総務部長	
		平成14年 6月	同社取締役常務執行役員	
		平成17年 6月	同社取締役専務執行役員	
		平成19年 4月	同社代表取締役副社長執行役員	
		平成21年 6月	同社監査役	
		平成22年 4月	当社監査役(現職)	
		平成22年 10月	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社監査役(現職)	
常勤監査役	ほんだ じろう 飯田 二郎 (昭和24年12月15日生)	昭和49年 4月	安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 以後 同社東京業務部長、山形支店長、 株式会社ジャパン保険サービス出向を経て	
		平成15年 10月	同社理事株式会社ジャパン保険サービス出向	
		平成17年 7月	同社理事新潟支店長	
		平成18年 6月	同社常務執行役員中国本部長	
		平成20年 4月	同社常務執行役員	
		平成20年 6月	同社監査役	
		平成22年 4月	当社監査役(現職)	
		平成23年 6月	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社監査役(現職)	
監査役(社外)	ますだ こういち 増田 宏一 (昭和19年1月23日生)	昭和53年 9月	新和監査法人社員	
		平成 4年 7月	監査法人朝日新和会計社代表社員	
		平成 5年 10月	監査法人朝日新和会計社が朝日監査法人に名称変更、代表社員	
		平成 7年 7月	日本公認会計士協会常務理事	
		平成13年 7月	同協会副会長	
		平成16年 1月	朝日監査法人があずさ監査法人に名称変更、代表社員	
		平成19年 7月	日本公認会計士協会会長	
		平成21年 10月	株式会社企業再生支援機構監査役(現職)	
		平成22年 4月	当社監査役(現職)	
		平成22年 6月	イーザイ株式会社取締役(現職)	
		平成23年 6月	株式会社第四銀行監査役(現職) TDK株式会社監査役(現職)	
監査役(社外)	やすだ まきこ 保田 眞紀子 (昭和19年3月10日生)	昭和48年 4月	弁護士登録、弁理士登録 協和特許法律事務所入所	
		昭和55年 5月	保田法律特許事務所開設	
		平成 9年 4月	第一東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会常務理事	
		平成12年 3月	株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行)監査役	
		平成18年 6月	新生信託銀行株式会社監査役(現職)	
		平成22年 4月	当社監査役(現職)	
監査役(社外)	にしかわ もとよし 西川 元啓 (昭和21年1月1日生)	昭和43年 4月	八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 以後 同社総務室長、法規室長、法規担当部長を経て	
		平成 9年 6月	同社取締役	
		平成13年 4月	同社常務取締役	
		平成15年 4月	同社取締役	
		平成15年 6月	同社常任顧問(チーフリーガルカウンセル)	
		平成18年 9月	株式会社損害保険ジャパン業務監査・コンプライアンス委員会委員長	
		平成19年 7月	新日本製鐵株式会社顧問	
		平成21年 6月	日鉄エレクトロニクス株式会社監査役	
		平成22年 4月	当社監査役(現職)	

(注) 監査役のうち増田宏一、保田眞紀子、西川元啓の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

当社および子会社等の概況

(2011年3月31日現在)

NKSJグループは、当社(保険持株会社)、子会社70社および関連会社23社によって構成されており、損害保険事業および生命保険事業等を営んでいます。主なグループ会社は以下のとおりです。

事業系統図

損害保険事業

- ◎ 株式会社損害保険ジャパン
- ◎ 日本興亜損害保険株式会社
- ◎ そんぽ24損害保険株式会社
- ◎ セゾン自動車火災保険株式会社
- ◎ Sompo Japan Insurance Company of America 〈アメリカ〉
- ◎ Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited 〈イギリス〉
- ◎ NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited 〈イギリス〉
- ◎ NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited 〈イギリス〉
- ◎ Nippon Insurance Company of Europe Limited 〈イギリス〉
- ◎ Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi 〈トルコ〉
- ◎ Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. 〈シンガポール〉
- ◎ Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd. 〈シンガポール〉
- ◎ Tenet Insurance Company Limited 〈シンガポール〉
- ◎ Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd. 〈中国〉
- ◎ NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited 〈中国〉
- ◎ Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited 〈中国〉
- ◎ NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited 〈中国〉
- ◎ Yasuda Seguros S.A. 〈ブラジル〉
- ★ 日立キャピタル損害保険株式会社
- ★ Berjaya Sompo Insurance Berhad 〈マレーシア〉
- ★ Universal Sompo General Insurance Company Limited 〈インド〉
- ★ Maritima Seguros S.A. 〈ブラジル〉
- ★ Maritima Saude Seguros S.A. 〈ブラジル〉

生命保険事業

- ◎ 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社
- ◎ 日本興亜生命保険株式会社
- ◎ 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

その他の事業

- ◎ 損保ジャパンDC証券株式会社(確定拠出年金業務および投資信託販売業務)
- ◎ 株式会社全国訪問健康指導協会(疾病予防など、健康・介護に関する相談業務)
- ◎ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(投資顧問業務および投資信託委託業務)
- ★ 安田企業投資株式会社(投資事業組合の財産運用および管理業務)

(注)各記号の意味は次のとおりです。 ◎:連結子会社 ★:持分法適用関連会社

子会社等の状況

(2011年3月31日現在)

連結子会社

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%)	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	1944年 2月12日	70,000 百万円	損害保険事業	100.0	—
日本興亜損害保険株式会社	東京都 千代田区	1944年 10月1日	91,249 百万円	損害保険事業	100.0	—
そんぽ24損害保険株式会社	東京都豊島区	1999年 12月6日	19,000 百万円	損害保険事業	—	100.0
セゾン自動車火災保険株式会社	東京都豊島区	1982年 9月22日	8,610 百万円	損害保険事業	—	85.6
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 ^(注1)	東京都新宿区	1981年 7月7日	17,250 百万円	生命保険事業	—	100.0
日本興亜生命保険株式会社 ^(注1)	東京都中央区	1996年 8月8日	20,000 百万円	生命保険事業	—	100.0
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社	東京都新宿区	1999年 4月23日	10,100 百万円	生命保険事業	—	90.0
損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	1999年 5月10日	3,000 百万円	確定拠出年金業務および投資信託販売業務	—	100.0
株式会社全国訪問健康指導協会	東京都 千代田区	1991年 4月12日	1,286 百万円	疾病予防など、健康・介護に関する相談業務	—	96.6
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 ^(注2)	東京都中央区	1986年 2月25日	1,550 百万円	投資顧問業務および投資信託委託業務	79.0	—
Sompo Japan Insurance Company of America	ニューヨーク (アメリカ)	1962年 8月9日	12,057 千米ドル	損害保険事業	—	100.0
Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited	ロンドン (イギリス)	1993年 12月9日	128,700 千英ポンド	損害保険事業	—	100.0
NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited	ロンドン (イギリス)	1977年 3月31日	20,000 千英ポンド	損害保険事業	—	100.0
NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited	ロンドン (イギリス)	2002年 7月4日	10 千英ポンド	損害保険事業	—	100.0
Nippon Insurance Company of Europe Limited	ロンドン (イギリス)	1974年 6月10日	15,000 千英ポンド	損害保険事業	—	100.0
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi ^(注3)	イスタンブール (トルコ)	2001年 3月30日	45,498 千トルコリラ	損害保険事業	—	90.0
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.	シンガポール (シンガポール)	2008年 8月1日	141,544 千シンガポールドル	損害保険事業	—	100.0

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%)	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%)
Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール (シンガポール)	1989年 12月14日	34,600 千シンガポール ドル	損害保険事業	—	100.0
Tenet Insurance Company Limited ^(注4)	シンガポール (シンガポール)	1957年 5月8日	44,660 千シンガポール ドル	損害保険事業	—	100.0
Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.	大連 (中国)	2005年 6月1日	500,000 千人民元	損害保険事業	—	100.0
NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited	深圳 (中国)	2009年 6月19日	300,000 千人民元	損害保険事業	—	100.0
Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited	香港 (中国)	1977年 3月25日	22,270 千香港ドル	損害保険事業	—	97.8
NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited	香港 (中国)	1991年 2月20日	50,000 千香港ドル	損害保険事業	—	90.0
Yasuda Seguros S.A.	サンパウロ (ブラジル)	1958年 9月22日	443,572 千リアル	損害保険事業	—	99.9

持分法適用関連会社

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%)	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%)
日立キャピタル損害保険株式会社	東京都 千代田区	1994年 6月21日	6,200 百万円	損害保険事業	—	20.6
安田企業投資株式会社	東京都 千代田区	1996年 12月17日	400 百万円	投資事業組合の財産運用および管理業務	—	50.0
Berjaya Sompo Insurance Berhad ^(注5)	クアラルンプール (マレーシア)	1980年 9月22日	118,000 千リンギット	損害保険事業	—	30.0
Universal Sompo General Insurance Company Limited	ムンバイ (インド)	2007年 1月5日	1,500,000 千ルピー	損害保険事業	—	26.0
Maritima Seguros S.A.	サンパウロ (ブラジル)	1943年 10月8日	385,499 千リアル	損害保険事業	—	50.0
Maritima Saude Seguros S.A.	サンパウロ (ブラジル)	2001年 6月12日	54,107 千リアル	損害保険事業	—	100.0

(注1) 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と日本興亜生命保険株式会社は、関係当局の認可等を前提として2011年10月1日に合併を予定しています。合併後の商号は、NKSJひまわり生命保険株式会社とする予定です。

(注2) 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、2010年10月1日に損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社とゼスト・アセットマネジメント株式会社が合併したものです。

(注3) Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketiは、2010年11月2日付けで連結子会社となりました。

(注4) Tenet Insurance Company Limitedは、2010年5月31日付けで連結子会社となりました。

(注5) Berjaya Sompo Insurance Berhadは、2011年6月に「当社子会社等が所有する議決権の割合」を70%にしており、当社の連結子会社となる予定です。

※「子会社等」とは、保険業法および保険業法施行令に定める子会社、子法人等および関連法人等を指します。

NKSJホールディングスの現状2011

2011年7月

NKSJホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL.03-3349-3000
ホームページアドレス <http://www.nksj-hd.com/>



古紙配合率70%再生紙を使用しています



NK:E7-19-0153

(99MF5717) 202384 Ver2.00